

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(4月末現在)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	7	9	-2	-22.2%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業				-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1 (1)		1 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具	2	2		
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	9	5	4	80.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	1	1	100.0%
01 製造業小計	25 (1)	20	5 (1)	25.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	7	8	-1	-12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋		3	-3	-100.0%
02 木造家屋建築	1	1		
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	2	6	-4	-66.7%
02 建築工事	3	10	-7	-70.0%
03 その他の建設	6	5	1	20.0%
03 建設業小計	16	23	-7	-30.4%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	13	19	-6	-31.6%
03 道路貨物運送	19	14	5	35.7%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	32	35	-3	-8.6%
01 陸上貨物	3	1	2	200.0%
02 港湾運送業	12	4	8	200.0%
05 貨物取扱小計	15	5	10	200.0%
01 農業	1		1	-
02 林業				-
06 農林業小計	1		1	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	4	4		
02 小売業	18	15	3	20.0%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	1	3	-2	-66.7%
08 商業	24	22	2	9.1%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	2	1	1	100.0%
12 教育研究				-
01 医療保健業	2	1	1	100.0%
02 社会福祉施設	9	16	-7	-43.8%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	11	18	-7	-38.9%
01 旅館業		2	-2	-100.0%
02 飲食店	7	6	1	16.7%
03 その他の接客		1	-1	-100.0%
14 接客娯楽	7	9	-2	-22.2%
15 清掃・と畜	12	8	4	50.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	9	5	4	80.0%
17 その他の事業	9	5	4	80.0%
合計	154 (1)	148	6 (1)	4.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)